

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	総務課(総務・防災担当)				
事務事業名	防災対策経費	事業番号	42		
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	大規模災害等へ備えるため、防災関係機関との連携や訓練の実施、防災行政無線(同報系・移動系)や衛星携帯電話等の通信機器など災害応急対応設備の維持管理、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施した。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	根室市防災会議による防災関係機関との連携強化や訓練の実施、また、防災行政無線などの通信機器を確保することにより、災害応急体制等の充実を図る。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施することにより、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化を図った。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H30)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H29	H30	R1	R2	R3		
1 根室市防災会議の開催や訓練の実施回数	2回	-	-	2回	2回	2回	2回	2回
2 通信機器など災害応急対応設備の維持率	100%	-	-	100%	100%	100%	100%	100%
3 コミュニティFM放送を活用した防災啓発の放送回数	389回	-	-	389回	390回	389回	389回	389回
4								
事業費(=下記内訳計)				R3予算		R3決算		R4予算
				10,436		9,631		13,034
内訳	国道支出金			2,420		2,420		2,420
	地方債							
	その他			8,016		7,211		10,614
	一般財源							
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)				3,852		3,852		3,852
総事業費(=事業費+職員人件費)				14,288		13,483		16,886
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				7,144		6,742		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				14,288		13,483		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)				37		35		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	根室市防災会議による根室市総合防災訓練については、防災関係機関との連携訓練が主なものであるが、一般市民等の来場者を増加させる取り組みなどを関係機関と協議する。
今後の動向・市民ニーズなど	一般市民が身近に感じられる防災訓練としては、避難所運営訓練などがあり、総合防災訓練とは別の機会などで実施を検討したい。

5 事務事業の評価

	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	根室市防災会議による防災関係機関との連携強化や訓練の実施、また、防災行政無線などの通信機器を確保することにより、災害応急体制等の充実を図り。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などを実施することにより、自助・共助意識の向上や地域防災力の強化に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	□可能 ■一部可能 □不可能 根室市防災会議による防災関係機関との連携強化や訓練の実施、防災行政無線などの通信機器の確保、維持管理は市の責務である。また、コミュニティFM放送を活用した防災啓発などは、放送事業者や地域等が連携した自主的な取り組みも期待される場所である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある ■一部ある □ない コミュニティFM放送を活用した防災啓発放送内容の更なる改善に向けた検討を行いたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	□ある ■一部ある □ない 引き続き、各種交付金や補助金制度を活用して事業を進めたい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	□ある □一部ある ■ない -
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある -

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

		総務課(総務・防災担当)			
事務事業名		災害備蓄推進事業		事業番号	11771
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	避難所の食料備蓄を消費期限到来に伴い更新、落石地区に防災倉庫を設置し備蓄品を配備、また、停電対策として市役所等に発電機等を整備した。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	各避難所に食料や備蓄品を整備することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活の質を向上させる。また、防災倉庫を整備することにより、建物等がない場所を一時避難場所としている地域が倉庫に物品等を備蓄することで、孤立化や数時間から1日程度の避難に対応でき、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用することができる。また、発電機等を整備することにより停電に対する本部機能の維持等を図った。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H29	H30	R1	R2	R3		
1 防災倉庫の設置数	3ヶ所	7ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	13ヶ所	13ヶ所
2								
3								
4								
事業費 (=下記内訳計)				R3予算		R3決算		R4予算
				2,853		2,693		2,550
内訳	国道支出金			1,400		1,300		
	地方債							
	その他			1,453		1,393		2,550
	一般財源							
人員(人工)				0.08		0.08		0.08
職員人件費 (=人員(人工) × 7,704 千円)				616		616		616
総事業費 (=事業費+職員人件費)				3,469		3,309		3,166
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)				151		144		
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	避難住民や避難所を運営する者が災害時に混乱することのないようマニュアルを整備した。また、今般の新型コロナウイルス感染症対策に係る備蓄品を見直し整備した。
今後の動向・市民ニーズなど	各避難所へ一律に配備する災害用備蓄品については一定程度の整備が完了したことから、今後は食糧備蓄の消費期限到来に伴う更新や、指定避難所において避難生活を送る場合の生活環境を確保するための備蓄品の整備を進める。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各避難所に食糧や備蓄品を整備することにより、避難生活における避難者の健康を守り、その後の生活再建への活力を支える基礎となるよう、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活の質の向上が図られている。また、防災倉庫を整備することにより、建物等が無い場所を一時避難場所としている地域については、倉庫に物品等を備蓄することにより孤立化や数時間から1日程度の避難に対応でき、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用できる環境となっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 災害の備えとしての食糧・備蓄品等については、自助・共助の理念に基づき住民自らも備蓄に努めるものであるが、避難所における食糧や備蓄品の整備は、大規模災害時の物資調達が困難な状況に備え、応急的に対応でき得る一定数量は市において整備するべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 各避難所へ一律に配備する災害用備蓄品については一定程度の整備が完了したことから、今後は指定避難所において避難生活を送る場合の良好な生活環境を確保するための備蓄品の整備を進めたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 引き続き、各種交付金や補助金制度を活用して整備を進めたい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 指定避難所への防災倉庫の設置については、災害用備蓄品の保管庫としての使用が想定されるが、その他倉庫へ保管する場合も考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 災害への備えとしての備蓄品は、「自助」による各家庭における備蓄をはじめ、地域において自主的に避難所や防災倉庫に備蓄している実績がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和4年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	総務課(総務・防災担当)				
事務事業名	防災対策推進事業	事業番号	11881		
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	地域防災講演会や自主防災組織等の活動研修会の開催、防災出前講座や地域防災訓練などを実施した。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	講演会や研修会、防災出前講座等を通じて自助・共助意識の向上や、地域防災訓練の実施により地域防災力の向上を図った。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H29	H30	R1	R2	R3		
1 地域で実施する防災事業数	28回	-	-	30回	6回	9回	30回	35回
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R3予算		R3決算		R4予算
				12,444		11,592		2,122
内訳	国道支出金			5,630		5,170		583
	地方債							
	その他			6,814		6,422		1,539
	一般財源							
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)				3,852		3,852		3,852
総事業費(=事業費+職員人件費)				16,296		15,444		5,974
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				1,811		1,716		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	防災出前講座や地域における防災訓練については、福祉や保健などの防災に関する新たなテーマを加えることなどにより、新たな町会や各種サークル団体、企業等における出前講座や訓練の実施を展開したい。
今後の動向・市民ニーズなど	より市民に身近な防災対策に関するテーマや、新たな内容で出前講座等を実施することにより、防災意識の高揚や、防災に関する取組みを始めるきっかけとなるよう事業を展開したい。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 様々な出前講座や講演会、研修会、また、地域による防災訓練を毎年継続して実施することにより、自助・共助意識や地域防災力の向上に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	□可能 ■一部可能 □不可能 自主防災組織などが主体となり、自主的に平時の啓発活動や防災訓練等を行っている地域もある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある ■一部ある □ない 防災出前講座や地域における防災訓練については、福祉や保健などの防災に関する新たなテーマを加えることなどにより、新たな町会や各種サークル団体、企業等における出前講座や訓練の実施を展開したい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	■ある □一部ある □ない 引き続き、各種交付金や補助金制度を活用して整備を進めたい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	□ある □一部ある ■ない -
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある □ない ■既に負担がある 地域が主体となり実施する啓発事業や防災訓練に要する経費については、地域等が負担している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	総務課(総務・防災担当)		
事務事業名	自主防災組織活動活性化促進事業	事業番号	12433
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	自主防災組織、町会
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①根室市自主防災組織活動助成金の交付 ②根室市地域防災推進員による防災講座の実施、協力員の研修参加によるスキルアップ	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	地震津波などの大規模災害発生直後は、公的防災機関の対応「公助」には自ずと限界があり、住民同士が相互に協力し助け合う「共助」が被害軽減の最も重要な行動となることから、「共助」の中核となる自主防災組織による被害を予防・軽減するための防災活動の活性化を促進し、地域防災力の向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)	
		H29	H30	R1	R2	R3			
1 地域で実施した防災事業	25回	27回	33回	30回	6回	9回	30回	35回	
2 自主防災組織の結成率	63.0%	67.3%	67.9%	67.9%	67.9%	67.9%	70.0%	80.0%	
3									
4									
事業費(=下記内訳計)					R3予算		R3決算		R4予算
					2,160		941		2,160
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				2,160		941		2,160
	一般財源								
人員(人工)					0.08		0.08		0.08
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)					616		616		616
総事業費(=事業費+職員人件費)					2,776		1,557		2,776
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					308		173		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					40.9		22.9		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	①組織結成の促進や結成後の活動のフォローアップなどの初期支援 ②根室市地域防災推進員制度の推進
今後の動向・市民ニーズなど	①根室市地域防災推進員については、各地域の防災活動に対する助言や防災講座の実施、また、推進員の研修参加によるスキルアップなどに取り組む。 ②根室市自主防災組織活動助成金については、平成27年度より防災士資格取得に係る経費についても助成対象として拡充したが、必要に応じ、市民ニーズ等に沿った助成制度となるよう見直しを行いたい。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各町会が自主防災組織を結成し、更には地域毎や避難所区分毎などで組織間で連携し、地区防災計画の策定や津波避難訓練などの防災訓練の実施、非常用物品の備蓄など、地域主体の自発的な取り組みを促進することにより大規模災害への対応に備え、地域防災力の強化に繋がっている。
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	自主防災組織活動については、共助の理念に基づき地域が主体的に取り組むことが理想であるが、組織結成促進や結成後の活動のフォローアップなどの初期の支援、また、助成金交付による財政的支援を市で実施する必要がある。
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	根室市自主防災組織活動助成金については、平成27年度より防災士資格取得に係る経費についても助成対象として拡充したが、必要に応じ、市民ニーズ等に沿った助成制度となるよう見直しを行いたい。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	-
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	-
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	-

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和4年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	総務課(総務・防災担当)		
事務事業名	こども防災・減災推進事業	事業番号	12774
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	小中学校児童生徒
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	小・中学校全校の児童生徒を対象とした「こども防災・減災推進事業」を実施し、「災害時に命をまもる」「助けられることができるようになる」「防災文化の継承」などを目的として継続的な防災教育の取組みを推進した。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	児童生徒1人1人が自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災・減災行動をとれるようにしていく能力(生きる力)を育成し、また、児童生徒への防災教育を通じて、「家庭への持ち帰り」「地域への広がり」など、地域防災力の向上にも繋がった。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H30)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H29	H30	R1	R2	R3		
1 防災授業を実施する学校数	0校	-	-	11校	12校	11校	15校	14校
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R3予算		R3決算		R4予算
				3,865		3,844		2,844
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			3,865		3,844		2,844
	一般財源							
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)				3,852		3,852		3,852
総事業費(=事業費+職員人件費)				7,717		7,696		6,696
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				702		700		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	各小中学校の避難訓練や小学校第5学年の宿泊学習の際などに、防災出前講座や避難所宿泊訓練等を実施しているが、学校の要望に応じて更なる事業の展開を検討中。
今後の動向・市民ニーズなど	平成29年の学習指導要領の改定では、教科等の横断的な学習を展開し、知・徳・体にわたる「生きる力」を子どもたちにはぐむことが位置付けられ、自ら考える「想像力」が重要とされており、小学校では令和2年度から新学習指導要領の全面实施が予定されている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 児童生徒1人1人が自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災・減災行動をとれるようにしていく能力(生きる力)を育成し、また、児童生徒への防災教育を通じて、「家庭への持ち帰り」「地域への広がり」など、地域防災力の向上も繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	□可能 ■一部可能 □不可能 各地域における様々な団体等と学校が連携することにより、地域による主体的な防災教育の展開も可能。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある ■一部ある □ない 各小中学校の避難訓練や小学校第5学年の宿泊学習の際などに、防災出前講座や避難所宿泊訓練等を実施しているが、学校の要望に応じて更なる事業の展開を検討中。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	□ある ■一部ある □ない 可能な限り、各種交付金や補助金制度を活用する。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	□ある □一部ある ■ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある □ない ■既に負担がある 小学校第5学年の防災宿泊学習に要する経費については、従来の宿泊学習実施に係る費用について、保護者が負担している。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	庁舎整備推進課(庁舎整備推進担当)		
事務事業名	新庁舎建設事業	事業番号	12821
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民、市職員
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新庁舎建設基本計画・基本設計の策定、新庁舎建設実施設計策定作業への着手、市有地測量調査、地耐力調査、新庁舎移転に向けた各種調査・検討(オフィスレイアウト等)	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	今後発生が危惧される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に備え、耐震基準を満たしていない現在の庁舎から新庁舎へ建て替えることにより、市民、職員の安心、安全を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H29	H30	R1	R2	R3		
1 新庁舎建設実施計画進捗率	0.0%					100.0%	10.0%	100.0%
2 新庁舎建設工事進捗率	0.0%					0.0%	0.0%	100.0%
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			R3予算	R3決算	R4予算			
			138,127	124,240	662,634			
内訳	国道支出金				6,100			27,500
	地方債			115,800	101,400			577,500
	その他			22,327	16,740			57,634
	一般財源							
人員(人工)				3.00	3.00			3.00
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)				23,112	23,112			23,112
総事業費(=事業費+職員人件費)				161,239	147,352			685,746
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				161,239	147,352			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				-	-			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	庁舎建替検討委員会をはじめ、市議会、庁内検討組織等からの意見を反映させ、基本計画・基本設計・実施設計の見直しを行ってきた。
今後の動向・市民ニーズなど	耐震性が不足する現庁舎への不安は大きく、庁舎の建て替えを求める声は多い。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	耐震基準を満たしていない現庁舎を防災拠点施設として整備することは、災害に強いまちづくりを進める面からも必要であり、成果に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 民間の資金、経営能力、技術能力を活用した社会資本整備方式(PFI方式)などが考えられる。(検討を行ったが、実施しないことが決定している。)
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 庁舎建替検討委員会や議会、庁内検討組織からの意見を踏まえて完成した実施設計の内容に基づき、事業を推進していく。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 建設工事については、実施設計に基づき進めていくが、備品購入や運用を見直すなど、削減できるコストを検討しながら、事業費を精査していく。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 施設の複合化、合築などが考えられる。(検討を行ったが、実施しないことが決定している。)
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 事業の公共性から受益者負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定あり (R7年度7月末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月